企業と労働者

名前

問1　日本国憲法第27条には「賃金、労働時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」と記されています。この規定を受けて制定された労働基準法の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 大阪府公立入試 類似）

1. 景気の変動に応じて、国が企業の賃金支払いを補助し、失業者が発生するのを防ぐため。
2. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、団結権・団体交渉権・団体行動権の行使を認めるため。
3. 経済的に弱い立場にある労働者が、人間らしい生活を送るための最低限の労働条件を確保するため。
4. 労働者によるストライキなどの争議行為が社会の混乱を招かないよう、あらかじめ制限を設けるため。

問2　起業家の満足度に関する調査において、収入に対する満足度（約55.5%）を上回る満足度（約57.9%）を示した、仕事と私生活を適切に両立させる考え方を何といいますか。（2024年 京都府公立入試 類似）

1. 終身雇用制度
2. 成果主義
3. ワーク・ライフ・バランス
4. キャリア・アップ

問3　現代の日本において、アルバイト、派遣社員、契約社員など、正規雇用の労働者とは異なる形態で働く労働者の総称として最も適切なものを選びなさい。（2021年 和歌山県公立入試 類似）

1. 成果主義
2. 非正規雇用
3. 終身雇用
4. 年功序列

問4　日本国憲法第28条では、労働者が使用者に対して弱い立場にならないよう「労働基本権（労働三権）」を保障しています。労働者の権利についてまとめた学習ノートにおいて、労働者が労働組合などを通じて使用者と対等な立場で賃金や労働時間などの労働条件について話し合い、合意を目指す権利を指す用語として適切なものはどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）

1. 生存権
2. 団結権
3. 団体行動権
4. 団体交渉権

問5　ある企業の求人募集において、「営業マン」や「カメラマン」といった特定の性別を連想させる名称を使用することや、採用予定人数を「男性10名、女性5名」のように男女別に設定することは、法律によって禁止されています。募集の段階から性別を限定しないよう求めているこの法律の名称として正しいものを選びなさい。（2016年 富山県公立入試 類似）

1. 労働者派遣法
2. 独占禁止法
3. 男女雇用機会均等法
4. 労働基準法

問6　日本の雇用形態が変化するなかで、パートタイム労働者、派遣社員、契約社員といった「非正規社員」が増加した理由やその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 静岡県公立入試 類似）

1. 非正規社員の増加により、正規雇用との格差が完全になくなったため、労働問題としての「格差」という言葉は使われなくなった。
2. 政府が終身雇用制を法律で禁止したため、すべての企業が労働者を数年単位の契約で雇用するようになった。
3. 非正規社員は正社員と比較して賃金が高く設定されているため、若年層を中心に自ら望んで非正規の形態を選ぶ人が急増した。
4. 企業が人件費を抑制し、景気の変動に合わせて雇用の調整を行いやすくしようとしたため、非正規社員の割合が高まった。

問7　企業が利益をもうけることだけでなく、環境を守ったり、地域のためにボランティア活動を行ったりすることを何といいますか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）

1. 利益の最大化
2. 企業の社会的責任（CSR）
3. 生産の合理化
4. 企業の経営方針

問8　企業の社会的責任（CSR）が重視される現代において、企業は公正な競争を通じて社会に貢献することが求められています。これに関連して、複数の企業が事前に相談し、商品の価格や生産量を決めてしまう「不当な取引制限」について述べたものとして、最も適切な説明を選択してください。（2017年 徳島県公立入試 類似）

1. 企業の利益を安定させ、従業員の雇用を守るために必要な行為であり、現代では企業の社会的責任の一部とされる。
2. 環境保護や地域貢献活動とは異なり、公正な市場競争を妨げる行為であるため、独占禁止法で禁止されている。
3. 消費者の利益を守るために国が主導して行う価格調整であり、市場経済の健全な発展に寄与するものである。
4. 高度な技術革新を促進するために企業間で情報を共有する試みであり、政府によって積極的に奨励されている。

問9　日本、アメリカ、スウェーデンの女性の年齢階層別労働力率を比較した際、25歳から39歳にかけての数値が大きく低下し、グラフ全体がいわゆる「M字型」の特徴的な形状を示す国はどれか。（2018年 北海道公立入試 類似）

1. フランス
2. 日本
3. スウェーデン
4. アメリカ

問10　現代の経済において、企業は単に利益を追求するだけでなく、環境保護や社会貢献、教育支援といった活動を通じて、社会の中で果たすべき役割を担うことが求められています。このような、企業が社会に対して負うべき責任を何と呼びますか。（2026年 高知県公立入試 類似）

1. 企業の社会的責任（CSR）
2. コーポレート・ガバナンス
3. 情報開示（ディスクロージャー）
4. 法令遵守（コンプライアンス）

問11　現代の企業は、生産活動を通じて利潤を追求するだけでなく、環境保護や法令遵守、労働環境の整備など、社会に対して責任ある行動をとることが求められています。このような考え方を何と呼びますか。アルファベット3文字の略称で答えなさい。（2024年 栃木県公立入試 類似）

1. FTA
2. CSR
3. NPO
4. GDP

問12　日本の雇用慣行において、景気の変動や製品の生産台数の変化に応じ、期間従業員などの非正規雇用者の数を増減させることで労働力を管理する仕組みを何と呼びますか。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 終身雇用制度
2. 労働三権の確立
3. 雇用の調整機能
4. 年功序列賃金

問13　日本国憲法第27条の規定に基づき、労働者が人間らしい生活を送れるよう、賃金や労働時間、休憩、休日などの労働条件について最低限の基準を定めた法律はどれですか。（2023年 長野県公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法
2. 労働組合法
3. 労働関係調整法
4. 労働基準法

問14　景気が悪化して商品の売れ行きが落ちる不況の時期において、企業が在庫を抱えすぎないようにするために一般的にとる行動として、最も適切なものはどれですか。（2019年 群馬県公立入試 類似）

1. 従業員の数を大幅に増やす
2. 商品の生産を減らす
3. 商品の販売価格をさらに引き上げる
4. 全従業員の給与を一律に引き上げる

答え合わせ・解説

問1	答え 3 経済的に弱い立場にある労働者が、人間らしい生活を送るための最低限の労働条件を確保するため。	労働者は、個人の力では使用者（雇い主）に対して立場が弱くなりがちです。そのため、使用者の言いなりになって過酷な労働を強いられることがないよう、法律によって国家が介入し、賃金や労働時間の最低ラインを保障しています。これが、労働基準法が「労働者の保護」を目的としている理由です。労働三権の保障や労働争議の調整については、別の法律（労働組合法や労働関係調整法）がその役割を担っています。
問2	答え 3 ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和を意味するワーク・ライフ・バランスは、現代の労働環境において重要な指標となっています。起業家は、企業に雇用される労働者と比べて自己決定の範囲が広いため、収入面での満足度以上に、自分の生活スタイルに合わせた働き方ができる点に高い満足感を得る傾向があります。この用語は、公民分野の「現代の社会と経済」において頻出する重要な概念です。
問3	答え 2 非正規雇用	期間の定めがある契約や、短時間勤務などで働く労働形態を指します。近年、日本の労働者全体に占める割合が増加しており、雇用の安定性や待遇面での課題が指摘されています。
問4	答え 4 団体交渉権	労働者は個人では使用者に対して立場が弱いため、集団で交渉を行うことで対等な関係を築くことが憲法で認められています。これを団体交渉権といい、話し合いを通じて労働条件を決定する重要な役割を担っています。なお、労働組合を作る権利は「団結権」、ストライキなどを行う権利は「団体行動権」と呼ばれ、これらを合わせて労働三権といいます。
問5	答え 3 男女雇用機会均等法	企業が働く人を募集する際、性別によって応募の機会を制限することは認められていません。そのため、特定の性別を指す言葉を職種名に使ったり、男女で異なる採用枠を設けたりすることは、均等な機会を損なう不適切な事例とみなされます。性別を限定しない条件で募集を行うことで、多様な人材の雇用を促す役割を担っています。
問6	答え 4 企業が人件費を抑制し、景気の変動に合わせて雇用の調整を行いやすくしようとしたため、非正規社員の割合が高まった。	バブル経済崩壊以降の長期的な不況の中で、企業は固定費である人件費を削り、景気が悪化した際に雇用を調整しやすくするために、正社員ではなく非正規社員の採用を増やしました。非正規社員は正社員に比べて賃金が低く、雇用が不安定な傾向にあります。このため、正規・非正規間の格差の是正や、望まないのに非正規として働かざるを得ない人々の支援が、現代社会における大きな経済的課題となっています。
問7	答え 2 企業の社会的責任（CSR）	現代の企業は、利益を出すことだけでなく、環境保護や地域への貢献など、社会の一員として責任ある行動をとることが大切だと考えられています。これを「企業の社会的責任」や「CSR」と呼びます。
問8	答え 2 環境保護や地域貢献活動とは異なり、公正な市場競争を妨げる行為であるため、独占禁止法で禁止されている。	自由経済において、企業は価格や品質について互いに競い合うことで、消費者に良質なサービスを提供します。しかし、企業同士が話し合って価格などを決める「カルテル」などの行為は、公正な競争を阻害し、結果として消費者の不利益につながります。このような「不当な取引制限」は、独占禁止法によって厳しく制限されており、環境保全や法令遵守といった企業の社会的責任を果たすこととは対極の行為とみなされます。
問9	答え 2 日本	アメリカやスウェーデンなどの欧米諸国では、子育て支援や雇用環境が整備されており、結婚・出産期でも仕事を続ける女性が多いため、グラフは「台形（逆U字型）」に近い形状になる。一方、日本では改善傾向にあるものの、依然として結婚や出産を機に離職するケースが見られ、30歳代でグラフが窪むM字型曲線となる。
問10	答え 1 企業の社会的責任（CSR）	企業は経済活動の中心を担う存在ですが、利益を上げるだけでなく、社会の一員としてより良い社会づくりに貢献する役割も期待されています。これを「企業の社会的責任」と呼び、英語の頭文字をとってCSRと表現されることもあります。
問11	答え 2 CSR	企業は社会の中で大きな影響力を持つ存在であるため、単に利益を上げるだけでなく、環境保護や消費者への適切な対応、地域社会への貢献などが求められるようになりました。これを「企業の社会的責任」と呼び、英語のCorporate Social Responsibilityの頭文字をとってCSRと表現します。
問12	答え 3 雇用の調整機能	企業が業績や市場の需要の変化に対して、従業員の数や労働時間を変更して対応することを指します。特に日本では、一度雇用すると解雇が難しい正社員（正規雇用）に対し、契約期間が定められている非正規雇用者がこの役割を担うことが多く、社会的な安定と企業経営の柔軟性のバランスが議論の対象となります。
問13	答え 4 労働基準法	日本国憲法第27条第2項の「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」という規定に基づいて制定された法律です。使用者は、この法律で定められた最低基準を下回る条件で労働者を働かせることはできません。労働組合法、労働関係調整法と合わせて「労働三法」と呼ばれます。
問14	答え 2 商品の生産を減らす	不況期には消費者の購買意欲が低下し、市場での需要が減少します。企業がそれまでと同じ規模で活動を続けると、売れ残った商品が在庫として積み上がり、管理コストの増大や資金繰りの悪化を招きます。そのため、企業は市場の需要に合わせて供給量を調整するため、生産活動を縮小させるのが一般的な対応です。